

政策（基本方針）Ⅱ：みどり豊かな環境と共生するまちづくり

9

施策名

住環境の充実

目的と施策の方針

対象 ◆市民

意図 ◆快適な住環境で暮らすことができる

成果指標		単位
A：よい住環境であると答えた市民の割合〔市民アンケート〕		%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	88.7%	成り行き値	88.5%	88.4%	88.3%	88.2%	88.1%
		目標値	89.1%	89.3%	89.5%	89.7%	89.9%

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：良い住環境であると答えた市民の割合は、平成21年度までの実績値でも高い水準にありますが、公園等の施設の老朽化や個人ごとの価値観等の違いによる騒音、悪臭等への苦情が増加することが懸念されることを踏まえ、成り行き値は、微減すると考え、平成27年度を88.1%としました。

目標値については、今後、公共施設の維持管理を適正に進め、市民との協働により、良い住環境を創りあげることで、目標値を、最高実績値であった平成21年度を上回る89.9%に設定しました。

◆施策の現状と今後の状況変化

- 築年数が経過した市営住宅が多く、老朽化しているため今後改修が必要になってきます。
- 給水管が老朽化しているため、計画的な改修が必要になってきます。
- 高齢化社会になってきているため、市営住宅の居住者も高齢化し、バリアフリー化を望む声がさらに強くなります。
- 開発等により、住宅地の整備が整い人口が増加していますが、協働によってより良い住環境にしようとする意識が希薄化することが予想されます。
- 自衛隊演習場のヘリコプターの騒音に対する苦情が寄せられていますが、周辺の宅地化が進めばさらに多くなることが予想されます。
- 市民一人当たりの公園面積は、国の基準を上回っていますが、遊具施設等の老朽化が進み改修等が必要になってきます。
- 市の人口は増えていますが、一方では高齢化に伴う空き家等の増加もみられ、市としての対策が求められることが予想されます。

◆施策の課題

- 市営住宅の計画的な維持管理。
- 給水管の計画的な更新。
- より良い住環境にしようという意識の啓発。
- 宅地化に伴う公害苦情への対応。
- 公園の計画的な改修・長期展望に立った都市計画の見直し。

◆施策の方針

- ①土地利用基本計画に基づき里山を保全していきます。（みどりの景観の保全より）
- ②快適な住環境をめざし、市民の身近な公共施設を計画的に更新していきます。

協働によるまちづくりの具体策（市民と行政の役割分担）

ア) 住民（事業所、地域、団体）の役割

- ①市民は、身近なところから良い住環境になるよう意識して行動します。
- ②市民は、公園等の公共施設を大切に利用します。
- ③地域では、公共施設がみんなの施設であることを認識し、維持管理等に積極的に協力します。

イ) 行政の役割（市がやるべきこと）

- ①市民との協働により、良好な住環境を創りあげるための取り組みを進めます。（啓発、指導を含む。）
- ②市民が、安心して安全に使用できるよう公共施設等の整備、維持管理を行ないます。
- ③公害の防止については、法令等に基づき適切な指導を行ないます。



施策の展開（基本事業）

23

基本事業名：**環境衛生の充実**

対象

◆市民

意図

◆衛生的に暮らせる

政策Ⅱ
みどり豊かな環境と
共生するまちづくり

成果指標	単位
A：環境衛生に対する苦情件数（騒音、振動、煤煙、悪臭等）	件
B：苦情に対する対処率	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	49件	成り行き値	33件	33件	33件	33件	33件
		目標値	24件	24件	24件	24件	24件
B	83.7%	成り行き値	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%
		目標値	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：環境衛生に対する苦情件数（騒音、振動、煤煙、悪臭等）については、年度により多少ばらつきがありますので、過去4年間の平均値33件を成り行き値として、平成27年度まで設定しました。

目標値については、苦情の最も少ない件数であった平成19年度の24件と設定しました。

B：対処率については、実績値をみると平成21年度で苦情件数49件に対して未解決件数が8件あり対処率83.7%となっています。

成り行き値については、過去4年の実績の平均値である86.0%と設定しました。

目標値については、過去4年間で最も対処率の高かった平成19年度実績値の95.8%を平成27年度まで設定しました。

施策の展開（基本事業）

24 基本事業名：水の安定供給

対象 ◆市民

意図 ◆安定して水の供給を受けられる

成果指標							単位
A：水道普及率（給水人口）							%
成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	97.1%	成り行き値	97.3%	97.4%	97.5%	97.6%	97.7%
		目標値	97.3%	97.4%	97.5%	97.6%	97.7%

◆成果指標の目標設定とその根拠

平成21年度においては、上水（簡易水道含む）利用人口は、97.1%、専用水道利用人口は、2.4%、自家水利用人口は、0.5%でした。

A：水道普及率（給水人口）については、成り行き値は、人口増による普及率の増加が過去4年間で0.1%増加しているため、毎年0.1%増加すると考え、平成27年度97.7%と設定しました。

目標値については、専用水道利用人口、自家水の利用人口（0.5%）への転換を考慮しても、今後人口増による率の増加と同様になることから、平成27年度97.7%と設定しました。



施策の展開（基本事業）

25 基本事業名：公営住宅の充実

対象 ◆市民

意図 ◆安心して住むことができる

政策Ⅱ
みどり豊かな環境と
共生するまちづくり

成果指標	単 位
A：公営住宅入居率	%
B：公営住宅に関する苦情件数	件
C：苦情に対する対処率	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	97.3%	成り行き値	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
		目 標 値	100%	100%	100%	100%	100%
B	7件	成り行き値	9件	9件	9件	9件	9件
		目 標 値	2件	2件	2件	2件	2件
C	71.4%	成り行き値	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%
		目 標 値	100%	100%	100%	100%	100%

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：公営住宅の入居率は、特定公共賃貸住宅（中堅所得者層向け）が主であるため、今後社会経済状況が良くなることを見込んで成り行き値を99.0%と設定しました。目標値は、PRを積極的に行ない、平成23年度以降100%として設定しました。

B：公営住宅に関する苦情件数は、成り行き値を過去4年間で最も苦情件数の多かった平成20年度実績値の9件を平成27年度まで設定しました。目標値は、過去4年間で最も苦情件数の少なかった平成19年度実績値の2件を平成27年度まで設定しました。

C：対処率については、実績値をみると平成21年度で苦情件数7件に対して未解決件数が2件あり対処率71.4%となっています。

成り行き値については、過去4年の実績の平均値である81.1%と設定しました。

目標値については、過去4年間で最も対処率の高かった平成19年度実績値の100%を平成27年度まで設定しました。

施策の展開（基本事業）

26 基本事業名：公園など身近な住環境の整備

対象 ◆市民

意図 ◆安全に憩うことができる

成果指標	単位
A：市民一人あたり公園面積	m ²

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	11.3m ²	成り行き値	11.3m ²				
		目標値	11.3m ²	11.3m ²	11.4m ²	11.4m ²	11.4m ²

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：市民一人あたりの公園面積については、成り行き値は、平成21年度の実績値で推移すると考え、平成27年度まで11.3m²と設定しました。

目標値は、宅地化が年間4.0ha（うち地区計画による宅地化2.0ha）ずつ進むのと公園新設を考えますが人口増を加味して、平成27年度を11.4%と設定しました。



施策の展開（基本事業）

27 基本事業名：みどりの景観の保全

対象 ◆市内全域

意図 ◆みどりの景観を保全する

政策Ⅱ
みどり豊かな環境と
共生するまちづくり

成果指標	単位
A：山林面積／市域面積×100	%
B：市内のみどりの景観が保たれていると思う市民の割合〔市民アンケート〕	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	12.70%	成り行き値	12.58%	12.52%	12.46%	12.40%	12.34%
		目標値	12.58%	12.52%	12.46%	12.40%	12.34%
B	42.3%	成り行き値	42.3%	42.3%	42.3%	42.3%	42.3%
		目標値	44.0%	44.9%	45.7%	46.6%	47.4%

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：山林面積は、成り行き値は、毎年0.06%ずつ開発等による地目変更（宅地化等）で減少すると予想を立て、平成27年度で12.34%に設定しました。

目標値も、開発が可能な所が開発されている現実から、行政による抑制は難しいと考え成り行き値と同等としました。

B：成り行き値は、開発等が進むことを考えれば、平成21年度実績値からあまり変わらないと推測し、平成27年度を42.3%と設定しました。

みどりの景観が保たれていると思う市民の割合は、住んでいる地域で著しく異なると考えますので、市民との協働によりみどりを増やすことで、平成27年度の目標値を過去4年間の平均値である47.4%に設定しました。

